第17回宇宙開発利用専門調査会での論点と対応(案)

平成16年 2月 6日
総合科学技術会議事務局

第17回宇宙開発利用専門調査会(宇宙開発利用の産業化)における主な論点とその対応案を表1にまとめる。

表1 主な論点と対応等(その1)

No	主な論点	対応等
1	<p>宇宙産業という一般民生産業と異なる分野における官民の役割分担のあり方の議論。</p> <p><主な意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・民ができることは民で」が第1にある。過度に民間に期待するのは問題であり、すべての実用化が民間の役割か検討する必要がある。 ・考え方の協議状況/情報全体を把握する仕組みを作る必要がある。 ・官民のあり方のいろいろな例を実証することが必要ではないか。 ・モラルハザードに配慮しながら、失敗時の賠償責任免除の枠組み検討。 ・産業化を「事業化」と捉え、官民の役割も「分担」から「シェアリング」に変える。 	<p>課題のひとつとして、調査会で議論。</p>
2	<p>産業化を推進する際の検討課題の議論。</p> <p><主な意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・開発成果の評価が研究側によっており、現場のニーズとマッチせず産業化の阻害要因になっている。 ・宇宙機器の製造ではなく、宇宙空間利用の観点から考える必要がある。 ・データの利用という観点到に注目する必要がある。 ・打上げ機会が少ない点では、官需のみに頼るのではなく、半官半民などいろいろな形態を考える必要がある。 	<p>課題のひとつとして、調査会で議論。</p>

表1 主な論点と対応等(その2)

No	主な論点	対応等
3	<p>技術開発のあり方の議論。</p> <p><主な意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国費を投じた技術開発の民間への技術移転のあり方 ・官の開発において、チャレンジを伴う開発には失敗も認める考え方の議論が必要。 ・産業化が強調されるあまり、産業化に結びつくものばかり行われるのは問題である。 ・毎回新規技術開発を行うのではなく、同じ技術で実績を積む方向性が重要 ・1社に契約が集中すると企業競争がなくなり、技術発展がなくなる可能性がある。 	<p>課題のひとつとして、調査会で議論。</p>
4	<p>アジア・オセアニアとの関係においては、相手国自身の自立化の考え方など、意向を確認する必要がある。</p>	<p>「国際戦略」で引続き議論。</p>
5	<p>宇宙の平和利用原則の議論。</p> <p><主な意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・防衛ユースとしての民間衛星利用からさらに一歩踏み出すには、きちんとした議論が必要。 ・安全保障・危機管理こそ国が供給する最も重要な業務であり、宇宙平和利用の原則についての解釈の考え方を修正しても良いのではないか。 	<p>課題のひとつとして、調査会で議論。</p>